



嶋田友一郎 議員 (白和)

地域発展につながる農業振興を

答弁…新規就農者や担い手の支援に努めていく

問 農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が年々増加している。新たな農業の担い手確保に向けて新規就農の促進や育成制度の充実、また、農業振興地域の発展につながる移住・定住型就農を支援する事業の取組を実施してはどうか。

答 新規就農者等を対象とした農業講演会を毎年開催しているほか、農業委員等の協力を得ながら農地を紹介するなど、担い手の経営拡大を支援している。また、移住や定住の促進が期待されるクラインガルテン^{※1}の誘致を図るため、先進事例の調査研究を進めていく。



年々広がる遊休農地

※1「クラインガルテン」とは、ドイツ語で「小さな庭」という意味を表すもので、菜園に宿泊可能な施設がついた市民農園のこと。

DX 市内の活性化や安心に向けたDX推進を

答弁…交付金を有効活用し、DXを推進していく

問 国のデジ田交付金^{※2}は、他自治体の優良モデル導入に対しても補助される。産業振興のため交通や福祉サービスと連携した地域通貨・ポイントの導入、安心安全のために母子健康手帳アプリや防犯カメラによる水位・通学路見守りシステムの導入に活用してはどうか。

答 デジ田交付金は、DXの推進に対し、非常に有効なものと考えており、4年度に1事業、5年度には3事業で活用している。今後も他自治体の優良モデルやサービスを参考に交付金を有効活用し、市のDXを推進して住みよいまちづくりにつなげていく。

※2「デジタル田園都市国家構想交付金」の略称



和賀正義 議員 (TSUNAGU)

高齢者の安心した暮らしの実現に向けて

答弁…地域資源を活用した生活支援を研究する

問 高齢者福祉計画が新たな年度を迎え、誰もが生き生きと健やかに暮らせるまちの実現に向けて、地域支援事業の充実を考える。そこで、配食サービス事業の概要と実績について伺う。また、より良い配食サービス事業にするために、市の資源を活用してはどうか。

答 65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯で調理が困難な方かつ要介護等の認定を受けている方を対象としている。1週間当たり4回までとし、1日15食程度の利用がある。今後、ボランティア等との連携の可能性を調査・研究していく。



要介護者向けの弁当

防災 大規模災害に備え今できることは何か

答弁…地域における共助の育成に努めていく

問 能登半島地震が元日に起き、災害の怖さを再認識する。定数に満たない消防団員の加入状況と年額報酬の状況を伺う。また、いつ起こるか分からない大規模災害のため、老朽化した火の見やぐらの撤去、自主防災組織の重要性と設立に向けた支援について伺う。

答 消防団員の定数142名に対し、現在123名。消防団員の年額報酬は、52,200円。今後、第7分団の火の見やぐらの撤去等を含め協議する。自主防災組織設立の際は助言を行い、設立に当たっては市の補助金や出前講座を活用してもらうなど、共助の育成に努めていく。